

令和4年度

予算の概要

一般会計予算
特別会計火葬場・斎場事業費予算
水道事業会計予算
病院事業会計予算

長生郡市広域市町村圏組合

令和4年度 一般会計予算概要

歳入

(単位:千円)

款	区 分	令和4年度		令和3年度		増減額 ③ ①－②	増減率(%) ③/②×100
		予算額 ①	構成比	予算額 ②	構成比		
1	分担金及び負担金	4,851,250	68.0	4,565,264	69.6	285,986	6.3
2	使用料及び手数料	800,045	11.2	799,993	12.2	52	0.0
3	国庫支出金	381,709	5.3	469,230	7.1	△ 87,521	△ 18.7
4	県支出金	29,526	0.4	30,312	0.5	△ 786	△ 2.6
5	財産収入	13,090	0.2	13,024	0.2	66	0.5
6	繰入金	66,000	0.9			66,000	皆増
7	繰越金	20,000	0.3	20,000	0.3	0	0.0
8	諸収入	81,295	1.1	60,801	0.9	20,494	33.7
9	組合債	895,900	12.6	603,000	9.2	292,900	48.6
△	寄附金			1	0.0	△ 1	皆減
	合 計	7,138,815	100.0	6,561,625	100.0	577,190	8.8

歳入の主な増減理由

[1款 分担金及び負担金]

長生郡市広域市町村圏組合は、その性格上、主な財源を市町村負担金に依存している。

令和4年度一般会計予算に占める負担金の割合は、68%で、前年度予算額に対して285,986千円、6.3%増の4,851,250千円を計上。

増額となった要因は、各施設の老朽化に伴う維持補修費の増、ごみ焼却施設基幹的設備改良事業で令和2年度に予定していた工事を、令和4年度に持ち越したこと、また、昨年、令和3年度の予算編成時において、新型コロナウイルス感染症の市町村財政に与える影響を考慮し、通常の前年度予算査定後に、更に、維持補修費などを先送りするなどし、1億円余の市町村負担金を緊急的に削減したことによるもの。

[2款 使用料及び手数料]

前年度予算額に対して52千円増の800,045千円を計上。

増額となった要因は、温水センター屋外施設使用料で18万円余、消防手数料で20万円の増を実績に基づき、見込んだことによるもの。

[3款 国庫支出金]

前年度予算額に対して87,521千円、18.7%減の381,709千円を計上。

減額となった要因は、ごみ焼却施設基幹的設備改良事業において、事業費の総額は増となったものの、交付対象事業費が減となったことで、二酸化炭素排出抑制対策事業費交付金が、1億1,132万円の減となったことによるもの。

内訳として、衛生費補助金では、廃棄物処理施設モニタリング事業費補助金で180千円、ごみ焼却施設基幹的設備改良事業に対する二酸化炭素排出抑制対策事業費交付金で345,506千円、新最終処分場建設事業に対する循環型社会形成推進交付金で35,273千円、消防費補助金では、アイソレーター装置購入に対する緊急消防援助隊設備整備補助金で750千円を計上。

[4款 県支出金]

前年度予算額に対して786千円、2.6%減の29,526千円を計上。

減額となった要因は、東京オリンピック競技大会消防・救急体制整備費に対する補助金259万円余の皆減、消防機庫新築1棟の減による消防防災施設強化事業補助金で、223万円の減などによるもの。

内訳として、消防費補助金で、千葉市、市原市の石油コンビナートに隣接する茂原市、長柄町、長南町の消防施設整備に対する石油貯蔵施設立地対策等交付金で12,777千円、消防設備整備などに対する消防防災施設強化事業補助金で16,509千円、消防団員入団促進の広報・啓発事業に対する千葉県地域防災力向上総合支援補助金で240千円を計上。

[5款 財産収入]

前年度予算額に対して66千円、0.5%増の13,090千円を計上。

増額となった要因は、消防廃車車両の売払収入で、実績に基づき7万円余の増を見込んだことによるもの。

内訳として、財産貸付料で温水センター浴場棟・プール棟等で8,926千円、大芝土地で2,739千円、入山津旧分署で1,095千円、電柱等用地貸付料で7千円、利子及び配当金で一般廃棄物処理施設建設基金の利子で1千円、物品売払収入で消防廃車車両の売却代で322千円を計上。

[6款 繰入金]

皆増で、66,000千円を計上。

清掃費、不燃物処理費の粗大ごみ破砕機駆動用高圧モーター更新工事費の特定財源として、一般廃棄物処理施設建設基金から繰入しようとするもの。

[7款 繰越金]

前年度予算額、また、予備費と同額の20,000千円を計上。

[8款 諸収入]

前年度予算額に対して20,494千円、33.7%増の81,295千円を計上。

増額となった要因は、雑入において、ごみ資源化物売却代で1,961万円余、売却電気料金で230万円の増を、実績に基づき、見込んだことによるもの。

主な内訳としては、ごみ資源化物売却代で45,862千円、売却電気料金で30,000千円を計上。

[9款 組合債]

前年度予算額に対して292,900千円、48.6%増の895,900千円を計上。

増額となった要因は、ごみ焼却施設基幹的設備改良事業費で起債対象事業費の増による1億7,300万円、ごみ焼却施設の蒸気タービン発電機補修工事で6,600万円、最終処分場嵩上げ事業で8,050万円を特定財源として計上したことによるもの。

内訳として、衛生債の可燃ごみ処理施設整備事業として、ごみ焼却施設基幹的設備改良事業及び蒸気タービン発電機補修工事で653,100千円、最終処分場施設整備事業として、エコパーク長生の延命化による嵩上げ事業で80,500千円、また、消防債の常備消防施設整備事業として、高規格救急自動車及び消防ポンプ自動車各1台購入で56,900千円、非常備消防施設整備事業で消防機庫新築事業2棟、消防ポンプ自動車1台、小型動力ポンプ付積載車3台及び小型動力ポンプ積載車1台購入で105,400千円を計上。

歳 出 (目的別)

(単位：千円)

款	項	目	区 分	令和4年度		令和3年度		増減額③ ①-②	増減率(%) ③/②×100
				予算額 ①	構成比	予算額 ②	構成比		
1	議	会	費	2,110	0.0	2,099	0.0	11	0.5
2	総	務	費	171,331	2.4	166,754	2.5	4,577	2.7
3	民	生	費	49,939	0.7	42,221	0.7	7,718	18.3
	1	1	介護認定審査会費	40,936	0.6	35,739	0.6	5,197	14.5
	2	1	障害支援区分認定 審査会費	9,003	0.1	6,482	0.1	2,521	38.9
4	衛	生	費	3,765,023	52.7	3,157,146	48.1	607,877	19.3
	1		保健衛生費	294,613	4.1	305,327	4.6	△ 10,714	△ 3.5
		1	保健衛生総務費	252,180	3.5	256,265	3.9	△ 4,085	△ 1.6
		2	夜間急病診療所費	42,433	0.6	44,481	0.7	△ 2,048	△ 4.6
		△	温水センター屋外 施設費(2項へ組替)			4,581	0.0	△ 4,581	皆減
	2		清 掃 費	3,470,410	48.6	2,851,819	43.5	618,591	21.7
		1	清掃総務費	173,800	2.4	178,116	2.7	△ 4,316	△ 2.4
		2	し尿処理費	136,568	1.9	136,996	2.1	△ 428	△ 0.3
		3	可燃物処理費	2,236,510	31.3	1,906,233	29.1	330,277	17.3
		4	不燃物処理費	285,066	4.0	183,959	2.8	101,107	55.0
		5	最終処分場費	332,933	4.7	205,730	3.1	127,203	61.8
		6	資源化推進費	194,024	2.7	190,966	2.9	3,058	1.6
		7	新最終処分場建設 費	107,547	1.5	49,819	0.8	57,728	115.9
		8	温水センター屋外 施設費	3,962	0.1			3,962	皆増
5	消	防	費	2,574,950	36.1	2,612,836	39.8	△ 37,886	△ 1.4
	1	1	常備消防費	2,184,442	30.6	2,206,445	33.6	△ 22,003	△ 1.0
		2	非常備消防費	135,052	1.9	132,122	2.0	2,930	2.2
		3	常備消防施設費	98,124	1.4	93,076	1.4	5,048	5.4
		4	非常備消防施設費	157,332	2.2	181,193	2.8	△ 23,861	△ 13.2
6	教	育	費	18,345	0.3	18,347	0.3	△ 2	0.0
7	公	債	費	537,117	7.5	542,222	8.3	△ 5,105	△ 0.9
8	予	備	費	20,000	0.3	20,000	0.3	0	0.0
	合	計		7,138,815	100.0	6,561,625	100.0	577,190	8.8

歳出(目的別)の主な増減理由

[1款 議会費]

前年度予算額に対して11千円、0.5%増の2,110千円を計上。

増額となった要因は、会議録作成委託の増を見込んだことによる物件費の増によるもの。

[2款 総務費]

前年度予算額に対して4,577千円、2.7%増の171,331千円を計上。

増額となった要因は、人事異動に伴う職員人件費で147万円余、温水センター浴場棟・プール棟及び組合管理棟の老朽化による維持補修費で347万円余の増などによるもの。

[3款 民生費]

前年度予算額に対して7,718千円、18.3%増の49,939千円を計上。

(1項 1目 介護認定審査会費)

前年度予算額に対して5,197千円、14.5%増の40,936千円を計上。

増額となった要因は、人事異動に伴う職員人件費で426万円余、介護認定システム借上げの更新などに伴う物件費で92万円余の増によるもの。

(2項 1目 障害支援区分認定審査会費)

前年度予算額に対して2,521千円、38.9%増の9,003千円を計上。

増額となった要因は、審査依頼件数の増による審査会開催の増に伴う委員報酬、人事異動に伴う職員人件費の増によるもの。

[4款 衛生費]

前年度予算額に対して607,877千円、19.3%増の3,765,023千円を計上。

(1項 保健衛生費)

前年度予算額に対して10,714千円、3.5%減の294,613千円を計上。

< 1目 保健衛生総務費 >

前年度予算額に対して4,085千円、1.6%減の252,180千円を計上。

減額となった要因は、人事異動に伴う職員人件費で、458万円余の減などによるもの。

< 2目 夜間急病診療所費 >

前年度予算額に対して2,048千円、4.6%減の42,433千円を計上。

減額となった要因は、医薬材料費など物件費で32万円余、受変電設備嵩上げ等工事の終了による維持補修費で148万円の減などによるもの。

< △ 温水センター屋外施設費【清掃費へ組替のため皆減】 >

温水センターは、ごみ処理場の付帯施設として整備された施設であること、また、屋外施設の用地は一般廃棄物の最終処分場であり、環境衛生課(清掃費)の職員が事務を兼務していることから、実態に合わせ令和4年度から清掃費に予算計上を組替えるもの。

（ 2項 清掃費 ）

前年度予算額に対して618,591千円、21.7%増の3,470,410千円を計上。

＜ 1目 清掃総務費 ＞

前年度予算額に対して4,316千円、2.4%減の173,800千円を計上。

減額となった要因は、人事異動に伴う職員人件費で254万円余、また、令和3年度には、5年ごとに策定が必要な一般廃棄物処理基本計画策定委託を計上していたことによる物件費で179万円余の減などによるもの。

＜ 2目 し尿処理費 ＞

前年度予算額に対して428千円、0.3%減の136,568千円を計上。

減額となった要因は、電気料の減を実績に基づき見込んだことによるもの。

＜ 3目 可燃物処理費 ＞

前年度予算額に対して330,277千円、17.3%増の2,236,510千円を計上。

増額となった要因は、蒸気タービン発電機補修工事に伴う電気料の増、可燃物収集業務委託で労務単価の上昇、ごみ焼却施設総合定期点検委託で点検項目が増加したことなどによる物件費で5,013万円余、蒸気タービン発電機補修工事及びごみ焼却施設補修工事など施設老朽化による維持補修費で1億3,887万円余、平成30年度から、5か年の債務負担行為を設定し施工している、ごみ焼却施設基幹的設備改良事業において、令和2年度に予定していた工事が、新型コロナウイルス感染症の影響により、作業員や資材の手配が出来ず、令和4年度へ持ち越しとなったことで、普通建設事業費が、1億4,161万円余の増となったことなどによるもの。

なお、ごみ焼却施設基幹的設備改良事業において、5か年の総事業費に増額は生じない。

＜ 4目 不燃物処理費 ＞

前年度予算額に対して101,107千円、55.0%増の285,066千円を計上。

増額となった要因は、ごみ受入選別作業等業務委託で労務単価の上昇などによる物件費で1,677万円余、粗大ごみを破砕処理するための破砕機駆動用高圧モーター更新工事での6,600万円を含む、粗大ごみ処理施設補修工事など施設老朽化による維持補修費で8,435万円余の増によるもの。

なお、粗大ごみ破砕機駆動用高圧モーター更新工事は緊急性が高く、契約から更新工事完了まで8か月程を要する見込みのため、令和3年度2月補正予算で債務負担行為を設定し速やかに執行するとともに、その特定財源として、一般廃棄物処理施設建設基金から繰入れを行い、市町村負担金の平準化を図ろうとするもの。

＜ 5目 最終処分場費 ＞

前年度予算額に対して127,203千円、61.8%増の332,933千円を計上。

増額となった要因は、最終処分場補修工事など施設老朽化による維持補修費で3,373万円余、エコパーク長生の延命化による最終処分場嵩上げ事業に伴う普通建設事業費で9,573万円余の増などによるもの。

なお、最終処分場嵩上げ事業は、令和5年度まで2か年を要するため、令和4年度当初予算で、併せて債務負担行為を設定しようとするもの。

＜ 6目 資源化推進費 ＞

前年度予算額に対して3,058千円、1.6%増の194,024千円を計上。

増額となった要因は、紙類等収集業務委託及び、ビン等収集業務委託による労務単価の上昇など物件費で876万円余の増によるもの。

＜ 7目 新最終処分場建設費 ＞

前年度予算額に対して57,728千円、115.9%増の107,547千円を計上。

増額となった要因は、事業の進捗により、土木工事実施設計作成委託による普通建設事業費で8,457万円余の増によるもの。

＜ 8目 温水センター屋外施設費【保健衛生費から組替】＞

前年度予算額に対して619千円、13.5%減の3,962千円を計上。

減額となった要因は、令和3年度に、テニスコート人工芝整備委託を計上していたことによる物件費で62万円の減によるもの。

[5款 1項 消防費]

前年度予算額に対して37,886千円、1.4%減の2,574,950千円を計上。

< 1目 常備消防費 >

前年度予算額に対して22,003千円、1.0%減の2,184,442千円を計上。

減額となった要因は、令和3年度に、東京オリンピック、サーフィン競技大会、消防救急対策に伴う職員手当の計上があったことなどによる職員人件費で3,038万円余の減などによるもの。

< 2目 非常備消防費 >

前年度予算額に対して2,930千円、2.2%増の135,052千円を計上。

増額となった要因は、消防団車両の車検台数及び団員制服更新の増などによる物件費で157万円余、消火栓修繕負担金で積算単価の上昇による補助費等で115万円余の増などによるもの。

< 3目 常備消防施設費 >

前年度予算額に対して5,048千円、5.4%増の98,124千円を計上。

増額となった要因は、令和元年の豪雨災害時に水没し廃車した指揮支援車の代替車両の購入による普通建設事業費で504万円余の増によるもの。

< 4目 非常備消防施設費 >

前年度予算額に対して23,861千円、13.2%減の157,332千円を計上。

構成市町村からの要望により消防団の機庫や消防団車両の整備を特別負担金で行うもので、減額となった要因は、消防機庫新築1棟の減による普通建設事業費で、2,740万円余の減などによるもの。

市町村ごとの事業一覧は別表のとおり。

[6款 教育費]

前年度予算額に対して2千円減の18,345千円を計上。

減額となった要因は、令和4年度には、視聴覚教材センターで管理する公用車の車検が無いことによる、自賠責保険料など補助費等で2万円余の減などによるもの。

[7款 公債費]

前年度予算額に対して5,105千円、0.9%減の537,117千円を計上。

減額となった要因は、清掃債で、最終処分場エコパーク長生建設事業として平成18年度に借り入れた元金償還、また、消防債で非常備消防施設整備事業として投光器73台、小型動力ポンプ付積載車及び消防ポンプ自動車各5台購入の購入費用で平成28年度に借り入れた元金償還が令和3年度で終了することによるもの。

歳出(性質別)

(単位:千円)

区 分	令和4年度		令和3年度		増減額③ ①－②	増減率(%) ③／②×100
	予算額 ①	構成比	予算額 ②	構成比		
人 件 費	2,423,057	33.9	2,452,431	37.4	△ 29,374	△ 1.2
物 件 費	1,801,796	25.2	1,738,318	26.5	63,478	3.7
維 持 補 修 費	448,877	6.3	199,077	3.0	249,800	125.5
扶 助 費	25,410	0.4	25,630	0.4	△ 220	△ 0.9
補 助 費 等	391,798	5.5	392,758	6.0	△ 960	△ 0.2
普通建設事業費	1,490,760	20.9	1,191,189	18.1	299,571	25.1
公 債 費	537,117	7.5	542,222	8.3	△ 5,105	△ 0.9
予 備 費	20,000	0.3	20,000	0.3	0	0.0
合 計	7,138,815	100.0	6,561,625	100.0	577,190	8.8

歳出(性質別)の主な増減理由

[人件費]

前年度予算額に対して29,374千円、1.2%の減となった。

減額となった要因は、令和3年度に、東京オリンピック、サーフィン競技大会、消防救急対策に伴う職員手当の計上があったことによるもの。

[物件費]

前年度予算額に対して63,478千円、3.7%の増となった。

増額となった要因は、燃料単価の上昇、清掃費で、ごみ処理に伴う薬品の単価の上昇、ごみ焼却施設の蒸気タービン発電機補修工事に伴う電気料の増による需用費、各種ごみ収集業務委託及びごみ受入選別作業等業務委託で労務単価の上昇、ごみ焼却施設総合定期点検委託で点検項目の増、廃スプリング製品等の搬入量増に伴う運搬解体業務委託、消防費で、感染症対策による空調機清掃委託、消防車両車載端末地図データ更新委託、また、茂原市、睦沢町に設置している飲料水兼用耐震性貯水槽点検清掃委託による委託料の増によるもの。

[維持補修費]

前年度予算額に対して249,800千円、125.5%の増となった。

増額となった要因は、老朽化した各施設の補修工事をはじめ、ごみ焼却施設で、蒸気タービン発電機補修工事、粗大ごみ処理施設で、粗大ごみ破砕機駆動用高圧モーター更新工事の計上によるもの。

[扶助費]

前年度予算額に対して220千円、0.9%の減となった。

職員に係る児童手当を計上したもの。

[補助費等]

前年度予算額に対して960千円、0.2%の減となった。

減額となった要因は、清掃費で、債務負担行為を設定している、エコパーク長生の延命化による最終処分場嵩上げ事業に伴う、地元同意事業負担金の年度内訳によるもの、また、消防費で、実績に基づき、ちば消防共同指令センター負担金の減を見込んだことによるもの。

[普通建設事業費]

前年度予算額に対して299,571千円、25.1%の増となった。

増額となった要因は、債務負担行為を設定している、ごみ焼却施設基幹的設備改良事業の年度内訳の増、エコパーク長生の延命化による最終処分場嵩上げ事業、新最終処分場建設事業に伴う土木工事実施設計作成委託の計上によるもの。

[公債費]

前年度予算額に対して5,105千円、0.9%の減となった。

減額となった要因は、清掃債で、最終処分場エコパーク長生建設事業として平成18年度に借り入れた元金償還、また、消防債で非常備消防施設整備事業として投光器73台、小型動力ポンプ付積載車及び消防ポンプ自動車各5台購入の購入費用で平成28年度に借り入れた元金償還が令和3年度で終了することによるもの。

令和4年度 一般会計予算 主要事業

款項目	節	臨時/経常	事業名	予算要求額 (千円)	左の財源 (千円)		事業内容等
					国・県補助金	組合債	
2.1.1 一般管理費	14	経常	浴場棟・プール棟設備等 更新工事	7,259	国・県補助金		開設から27年目を迎え、不具合が生じているトレーニングルームの空調機更新工事を 行おうとするもの。 使用開始から24年目を迎え、空調機の不具合や雨漏りが生じ始めたことから、組合 議会、管理者会議、職員研修などに支障の無いよう負担金の平準化を図りながら、空 調機の更新と屋上防水更新工事を行っていかうとするもの。
					組合債		
					一般財源	7,259	
					計	7,259	
	14	経常	組合管理棟設備等更新工 事	12,837	国・県補助金		5年ごとに、全てのシステムを入れ替えており、令和4年度は更新の年となる。
					組合債		
					一般財源	12,837	
			計			計	
	13	経常	介護認定システム借上 【長期継続契約 H29.12.1～R4.11.30】	10,204	国・県補助金		夜間急病診療所における初期医療行為の結果、直ちに治療及び入院を必要とする患 者の処置及び夜間の急病患者の診療に関する業務を委託しようとするもの。
					組合債		
					一般財源	10,204	
			計			計	
	12	経常	夜間待機施設業務委託	192,536	国・県補助金		休日における在宅当番医による急病患者の診療に関する業務を委託しようとするも の。
					組合債		
					一般財源	192,536	
			計			計	
	12	経常	休日在宅当番医業務委託	9,645	国・県補助金		圏域住民に対しごみの分別方法を周知するもので、前回は平成19年度に作成、各 戸配付したが、ごみ種の増加や排出方法の変更が生じているため、現況にあわせたも のを作製し配付するとともに、組合ウェブサイトに掲載しようとするもの。
					組合債		
					一般財源	9,645	
			計			計	
	10	経常	印刷製本費 ごみの分け方出し方（保 存版）	1,615	国・県補助金		平成30年8月に稼働を開始し、施設運営方法については、複数の企業が共同で事業 を行うJV方式で結成された共同企業体と、15年間にわたる長期継続事業として業務を 委託している。 なお、共同企業体の特色を生かした技術力や安定した経営基盤が確保され、廃棄物 の適正処理と施設の安定運営が維持されている。
					組合債		
					一般財源	1,615	
			計			計	
	12	経常	汚泥再生処理センター長 期包括運営業務委託 【長期継続契約 H30.7.1～R15.6.30】	127,499	国・県補助金		平成30年8月に稼働を開始し、施設運営方法については、複数の企業が共同で事業 を行うJV方式で結成された共同企業体と、15年間にわたる長期継続事業として業務を 委託している。 なお、共同企業体の特色を生かした技術力や安定した経営基盤が確保され、廃棄物 の適正処理と施設の安定運営が維持されている。
					組合債		
					一般財源	127,499	
			計			計	

款項目	節	臨時/ 経常	事業名	予算要求額 (千円)	左の財源 (千円)	事業内容等	
4.2.3 可燃物 処理費		経常	可燃物収集業務委託 【長期継続契約 R3.10.1～R8.9.30】	215,094	国・県補助金	圏域内の集積所に排出された可燃ごみを週3回収集し、環境衛生センターに搬入する業務を委託している。	
					組合債		
				215,094			
					215,094		
	12	経常	ごみ焼却施設運転管理業務委託 【長期継続契約 R2.10.1～R7.9.30】	237,072	国・県補助金	24時間連続でごみの焼却処理を行い、その余熱利用でボイラー・タービンによる発電並びに浴場棟・プール棟への熱供給を行うなどの運転管理業務を委託している。なお、施設の運転管理には各種資格と運用経験が必要であり、様々な法律、条例等を遵守しながら円滑に処理をしていく必要がある。	
					組合債		
					237,072		
	12	経常	焼却灰外部運搬処理委託	130,990	国・県補助金	ごみ焼却施設で発生した主灰の一部と飛灰全量について、エコパーク長生の埋立基準や延命化を図る目的で、茨城県鹿嶋市、山形県米沢市、秋田県小坂町にある各処分業者へ外部処理委託を行うとするもの。	
					組合債		
					130,990		
	14	経常	ごみ焼却施設補修工事	97,722	国・県補助金	平成30年度から5か年の計画で基幹的設備改良事業を実施しているが、毎年の点検結果を基に、施設及び設備の消耗や不具合箇所の補修工事を行うとするとするもの。	
					組合債		
					97,722		
				97,722		蒸気タービン発電機内部の絶縁体の劣化により、部分放電現象が発生していることから補修工事を行うとするとするもの。	
14	経常	蒸気タービン発電機補修工事	88,000	国・県補助金			
				組合債			
				66,000			
				22,000			
				88,000			
12・14	臨時	ごみ焼却施設基幹的設備改良事業 【債務負担行為 H30年度～R4年度】	1,059,377	国・県補助金		ごみ焼却施設は稼働開始後25年が経過し、主要な設備の更新や大規模な修繕が必要となることから、平成30年度から5か年をかけ、ごみ処理に支障が生じないよう1炉ずつ一定期間焼却炉を停止し、設備の改良工事を交付金対象事業として実施することで、施設を15年延命することを目的としている。	
				組合債			
				587,100			
				126,771			
				1,059,377			

款項目	節	臨時/ 経常	事業名	予算要求額 (千円)	左の財源 (千円)	事業内容等	
4.2.4 不燃物 処理費	12	経常	不燃物収集業務委託 (燃えないごみ) 【長期継続契約 R3.10.1～R8.9.30】	41,026	国・県補助金 組合債 一般財源 計	圏域内の集積所に排出された燃えないごみを月1回収集し、環境衛生センターに搬入する業務を委託している。	
					41,026		
					41,026		
		経常	不燃物収集業務委託 (粗大ごみ) 【長期継続契約 R3.10.1～R8.9.30】	36,881	国・県補助金 組合債 一般財源 計	圏域内の集積所に排出された粗大ごみを月1回収集し、環境衛生センターに搬入する業務を委託している。	
					36,881		
					36,881		
	経常	粗大ごみ処理施設運転管 理業務委託 【長期継続契約 R2.10.1～R7.9.30】	26,928	国・県補助金 組合債 一般財源 計	ごみ焼却施設の運転管理業務と密接に関連しているため、契約を一体化することで運転管理体制の強化を図っている。		
				26,928			
				26,928			
	14	経常	ごみ受入選別作業等業務 委託 【長期継続契約 R3.10.1～R8.9.30】	55,401	国・県補助金 組合債 一般財源 計	ごみ処理施設での不燃ごみ受入作業及びマニピュレータ運転操作による処理不適物の分別業務を委託しているもので、施設全体の安全管理及び業務管理を円滑にするため、可燃ごみ受入、資源化物選別（ビン・ペットボトル）業務も含め、契約を一本化し管理体制の強化を図っている。	
					55,401		
					55,401		
経常		粗大ごみ処理施設補修工 事	20,406	国・県補助金 組合債 一般財源 計	毎年の点検結果を基に、ごみ処理が滞ることの無いよう限られた財源の中で優先順位を付け、施設及び設備を更新しようとするもの。		
				20,406			
				20,406			
14	経常	粗大ごみ破砕機駆動用高 圧モーター更新工事 【令和3年度2月補正で債 務負担行為設定予定】	66,000	国・県補助金 組合債 基金繰入金 一般財源 計	粗大ごみを破砕処理するため日々稼働している破砕機駆動用高圧モーターが、絶縁診断で基準値を下回る診断結果となったことから更新しようとするもの。 稼働時に故障した場合、電気事故を起こし、近隣の第三者施設の受電にも影響を与える波及事故につながり、損害賠償責任を負うおそれがあるだけでなく、高圧モーター調達から復旧完了まで8か月程度を要するため、粗大ごみ処理を停止せざるを得なくなり、圏域住民の生活にも大きな影響を与えかねず、緊急性が高いことから、令和3年度2月補正で債務負担行為を設定し、早期に執行しようとするもの。 また、その財源として一般廃棄物処理施設建設基金を繰入れ、市町村負担金の平準化を図ろうとするもの。		
				66,000			
				66,000			

款項目	節	臨時/ 経常	事業名	予算要求額 (千円)	左の財源 (千円)	事業内容等
4.2.5 最終処分場費	12・14	経常	浸出水処理施設運転管理 業務委託 【長期継続契約 R1.10.1～R6.9.30】	21,120	国・県補助金	エコパーク長生及び佐貫最終処分場の設備の運転操作、監視、記録、日常的な保守点検整備、修繕及びこれらに付随する一切の浸出水処理業務を委託している。
					組合債	
					一般財源	
					計	
					国・県補助金	エコパーク長生は、埋立開始から15年が経過し、老朽化した各処理設備で水処理が滞ることの無いよう、限られた財源の中で優先順位を付け、施設及び設備を更新しようとするものです。
					組合債	
					一般財源	また、佐貫最終処分場は、埋立終了から15年が経過し、埋立地からの浸出水濃度は薄くなっているものの、未だ安定した水質となっていないことから、浸出水処理が止まることのないよう、各処理設備の更新を行おうとするものです。
					計	
					国・県補助金	新一般廃棄物最終処分場の埋立開始は令和7年5月を予定しており、エコパーク長生の埋立終了予定の令和5年2月から令和7年4月までの2年3か月の間、エコパーク長生を嵩上げし延命化を図ろうとするもの。
					組合債	
					一般財源	なお、令和4年度から2か年での事業実施とするため、併せて債務負担行為を設定しようとするもの。
					計	
					国・県補助金	【債務負担行為 令和5年度 107,384千円 内訳 施工管理委託 3,150千円、嵩上げ工事 104,234千円】
					組合債	
					一般財源	
					計	
					国・県補助金	エコパーク長生の延命化による嵩上げ事業に伴う、地元自治会との同意事業を行うもの。
					組合債	
					一般財源	【債務負担行為設定済 道路整備費として 42,080千円】
					計	
					国・県補助金	新一般廃棄物最終処分場の建設事業に伴う、地元自治会との同意事業を行うもの。
					組合債	
					一般財源	【債務負担行為設定済 令和4年度～令和17年度 総額 62,056千円】
					計	
					国・県補助金	圏域内の集積所に排出された資源ごみのうち紙類等を茂原市は月2回、町村は月1回収集し、長生郡市再生資源協同組合に搬入する業務を委託しようとするもの。
					組合債	
					一般財源	
					計	
					国・県補助金	資源化物のビン・ペットボトルなどの分別業務を委託しているもので、施設全体の安全管理及び業務管理を円滑にするため、可燃ごみ受入分別業務、不燃ごみ受入作業及びマニピュレータ運転操作による処理不適物の分別業務を含め、契約を一本化し管理体制の強化を図っている。
					組合債	
					一般財源	
					計	
					国・県補助金	圏域内の集積所に排出された資源ごみのうちビン等を茂原市は月2回、町村は月1回収集し、環境衛生センターに搬入する業務を委託している。
					組合債	
					一般財源	
					計	

款項目	節	臨時/ 経常	事業名	予算要求額 (千円)	左の財源 (千円)	事業内容等
4.2.7 新最終 処分場 建設費	12	臨時	①土木工事実施設計作成 委託 ②浸出水処理施設発注支 援委託	105,820	国・県補助金 35,273	① 発注済みの「基本計画等及び生活環境影響調査業務委託」に基づき、土木工事を発注するに当り必要となる工事発注図書作成及び建設工事の実施に必要となる設置届出書作成を委託しようとするもの。
					組合債	
5.1.1 常備消 防費	10	経常	被服費	21,556	国・県補助金 21,556	令和5年4月新規採用予定職員6人の制服及び現場装備一式の新規貸与、既存職員226人及び再任用職員の制服や現場装備品の更新貸与を行うもの。
					一般財源	
	18	経常	ちば消防共同指令セン ター一負担金	26,670	国・県補助金	千葉県北東部・南部の20消防本部の119番通報の受信や、消防車や救急車の無線管制等の通信指令業務を共同運用する負担金で、共同運用することとて業務の効率化を図られるとともに、各消防本部の連携及び情報の共有化が可能となり、隣接地域や大規模な災害時の相互応援体制が充実強化されています。
					組合債	
	17	臨時	高規格救急自動車更新 (長生分署)	36,000	国・県補助金 5,125	救急自動車は、地域の特性から救急搬送が長距離となる傾向が強く、車両更新は8年又は30万キロを更新基準としており、当該救急自動車は、更新基準を満たし、また、傷病者等一般住民を乗車させ走行する任務の特殊性、積載資機材の経年劣化も考慮し、更新しようとするもの。
					組合債	
	17	臨時	消防ポンプ自動車更新 (北消防署)	50,161	一般財源 6,575	消防自動車は18年を更新基準としており、当該ポンプ自動車は、更新基準を満たし、また、エンジン性能の低下、ポンプ装置、電装品の老朽化による不具合がみられることから、消火資機材の更新及び資機材の収納スペースも兼ね備えた車両への更新をしようとするもの。
					計	
5.1.3 常備消 防施設 費	17	臨時	指揮支援車更新 (消防本部)	10,056	国・県補助金 4,100	本部指揮1は、令和元年10月25日の大雨災害時に水没し、代替車も登録から20年を経過しているため、更新しようとするもの。 また、近年、大規模な自然災害等が増加しており、現在、配備のない悪路走行可能な4WD車とすることで、70cm超の水深でも走行が可能のため災害時の広報及び機動性を生かし管内の状況把握を行う先遣車両としても活動が見込める。
					組合債	
					計	578千円を雑入として歳入している。
	17	臨時	搬送用アイソレーター装 置購入	1,907	国・県補助金 750	新型コロナウイルスなど感染症患者搬送の際に空気中へのウイルス拡散を防止し、救急隊員の二次感染予防対策資器材として、令和2年度に1台購入配備したが、感染症陽性患者を搬送する際、各救急隊が交代で使用している状況であるため、追加購入配備しようとするもの。
					組合債	
					計	1,907

※ 5.1.4 非常備消防施設費 (特別負担金)は、別紙、「令和4年度 市町村別非常備消防施設整備事業一覧表」のとおり。

令和4年度 市町村別非常備消防施設整備事業一覧表

(単位：千円)

事業名	場所	事業費	財源内訳						
			補助金 交付金	地方債		一般財源 (負担金)			
				特別分	一般分				
茂原市	飲料水兼用耐震貯水槽点検清掃委託	緑ヶ丘コミュニティセンター駐車場	1,715					1,715	
	飲料水兼用耐震性貯水槽蓋更新工事	豊岡小学校	1,870					1,870	
	消防機庫新築事業	2-1-3 (谷本)	38,402	2,287	32,800	18,300	14,500	3,315	
	起債対象 消防機庫新築工事(軽鉄)		34,522					34,522	
	消防機庫新築工事監理委託		543					543	
	消防機庫新築設計委託(新規)		2,660					2,660	
	消防機庫新築用地地質調査委託		499					499	
	消防機庫給水工事検査手数料		4					4	
	給水申込納付金		174					174	
	消防ポンプ自動車(CD-1)	1-1-1(昌平町)	19,371	1,807	16,500	9,500	7,000	1,064	
	小型動力ポンプ積載車(B3級) ※小型動力ポンプなし(R3年度先行購入)	1-1-3(上茂原)	7,062	4,577	1,700	1,700		785	
	消火栓新設	3か所	4,347					4,347	
計		72,767	8,671	51,000	29,500	21,500	13,096		
一宮町	小型動力ポンプ付積載車(B3級)	4-1-4(原,稲荷塚,矢畑,新浜の一部)	8,820	441	7,800	4,300	3,500	579	
睦沢町	飲料水兼用耐震貯水槽点検清掃委託	八坂神社駐車場	1,850					1,850	
	防火水槽撤去工事	寺崎836-1	513					513	
	消火栓新設	1か所	1,449					1,449	
	計		3,812					3,812	
長生村	消防機庫トイレ水洗化工事	6-1-4(岩沼)	684					684	
	防火水槽撤去工事	岩沼822	1,782					1,782	
	小型動力ポンプ付積載車(B3級)	6-3-4(新屋敷,大坪西部,蟹道)	8,821	441	7,800	4,300	3,500	580	
	消火栓新設	1か所	1,449					1,449	
	計		12,736	441	7,800	4,300	3,500	4,495	
白子町	消防機庫立木伐採委託	7-1-3(牛込)	440					440	
	防火水槽撤去工事	北高根地先	638					638	
	消防機庫補修工事	7-4-3(関)	933					933	
	小型動力ポンプ付積載車(B3級)		8,820	441	7,800	4,300	3,500	579	
	消火栓新設	2か所	2,898					2,898	
	計		13,729	441	7,800	4,300	3,500	5,488	
長柄町	防火水槽屋根更新工事	山根地先	726					726	
	消火栓新設	2か所	2,898					2,898	
	計		3,624					3,624	
長南町	消防機庫新築事業	9-2-1 (米満)	40,395	6,387	31,000	19,300	11,700	3,008	
	起債対象 消防機庫新築工事(軽鉄)		36,516					36,516	
	消防機庫新築工事監理委託		542					542	
	消防機庫新築設計委託(新規)		2,660					2,660	
	消防機庫新築用地地質調査委託		500					500	
	消防機庫給水工事検査手数料		3					3	
	給水申込納付金		174					174	
	消火栓新設		1か所	1,449					1,449
	計			41,844	6,387	31,000	19,300	11,700	4,457
市町村計		157,332	16,381	105,400	61,700	43,700	35,551		

令和4年度 特別会計 火葬場・斎場事業費予算概要

歳入

(単位:千円)

款	区 分	令和4年度		令和3年度		増減額③ ①-②	増減率(%) ③/②×100
		予算額 ①	構成比	予算額 ②	構成比		
1	分担金及び負担金	107,822	70.4	101,558	69.8	6,264	6.2
2	使用料及び手数料	44,310	28.9	42,882	29.5	1,428	3.3
3	繰越金	1,000	0.7	1,000	0.7	0	0.0
4	諸収入	73	0.0	72	0.0	1	1.4
△	国庫支出金			1	0.0	△1	皆減
△	寄附金			1	0.0	△1	皆減
	合 計	153,205	100.0	145,514	100.0	7,691	5.3

歳入の主な増減理由

[1款 分担金及び負担金]

令和4年度特別会計火葬場・斎場事業費予算に占める負担金の割合は、70.4%で、前年度予算額に対して6,264千円、6.2%増の107,822千円を計上。

増額となった要因は、老朽化による設備更新に伴う維持補修費、空調機等改修工事による普通建設事業費の増によるもの。

[2款 使用料及び手数料]

前年度予算額に対して1,428千円、3.3%増の44,310千円を計上。

増額となった要因は、聖苑使用料で143万円余の増を実績に基づき、見込んだことによるもの。

[3款 繰越金]

前年度予算額、また、予備費と同額の1,000千円を計上。

[4款 諸収入]

前年度予算額に対して1千円、1.4%増の73千円を計上。

増額となった要因は、実績に基づき、公衆電話利用料の増を見込んだことによるもの。

歳出(目的別)

(単位:千円)

款	区 分	令和4年度		令和3年度		増減額③ ①-②	増減率(%) ③/②×100
		予算額 ①	構成比	予算額 ②	構成比		
1	事業費	152,205	99.3	144,514	99.3	7,691	5.3
2	予備費	1,000	0.7	1,000	0.7	0	0.0
	合 計	153,205	100.0	145,514	100.0	7,691	5.3

歳出(目的別)の主な増減理由

[1款 事業費]

前年度予算額に対して7,691千円、5.3%増の152,205千円を計上。

増額となった要因は、屋内清掃業務委託で労務単価の上昇、来場者の感染症対策用の空気清浄機購入などによる物件費で154万円余、施設の老朽化による設備更新に伴う維持補修費で131万円、空調機等改修工事による普通建設事業費で431万円余の増によるもの。

歳出(性質別)

(単位:千円)

区 分	令和4年度		令和3年度		増減額③ ①－②	増減率(%) ③／②×100
	予算額 ①	構成比	予算額 ②	構成比		
人 件 費	37,921	24.7	37,372	25.7	549	1.5
物 件 費	70,119	45.8	68,577	47.1	1,542	2.2
維 持 補 修 費	24,615	16.1	23,305	16.0	1,310	5.6
補 助 費 等	494	0.3	520	0.4	△ 26	△ 5.0
普 通 建 設 事 業 費	19,056	12.4	14,740	10.1	4,316	29.3
予 備 費	1,000	0.7	1,000	0.7	0	0.0
合 計	153,205	100.0	145,514	100.0	7,691	5.3

歳出(性質別)の主な増減理由

[人件費]

前年度予算額に対して549千円、1.5%の増となった。

増額となった要因は、職員総数に増減は無いものの再任用職員1人を採用することによるもの。(会計年度任用職員が1人減となる。)

[物件費]

前年度予算額に対して1,542千円、2.2%の増となった。

増額となった要因は、ガス料金の使用実績に基づく需用費、屋内清掃業務委託で労務単価の上昇に伴う委託料の増によるもの。

[維持補修費]

前年度予算額に対して1,310千円、5.6%の増となった。

増額となった要因は、施設の老朽化による修繕料、台車ブロック等更新工事の更新内容に伴う工事請負費の増によるもの。

施設の性質上、不具合による休止ができないことから、計画的に設備の補修及び更新を行っており、項目や内容により増減するもの。

[補助費等]

前年度予算額に対して26千円、5.0%の減となった。

減額となった要因は、火災保険料及び自動車損害保険料の見積り額の減によるもの。

[普通建設事業費]

前年度予算額に対して4,316千円、29.3%の増となった。

増額となった要因は、空調機等改修工事の改修内容に伴う増によるもの。

令和4年度 特別会計 火葬場・斎場 予算 主要事業

款項目	節	臨時/ 経常	事業名	予算要求額 (千円)	左の財源 (千円)		事業内容等
					国・県補助金	組合債	
1.1.1 管理費	12	経常	火葬業務委託 【長期継続契約 R1.10.1~R6.9.30】	27,021	国・県補助金	27,021	施設の特殊性や危機管理の観点から、火葬炉設置メーカーの直系関連会社に火葬業務を委託している。
					組合債		
		一般財源	27,021				
		計	27,021				
		経常	屋内清掃管理業務委託	10,221	国・県補助金		故人とのお別れの場として、来場者に快く施設を使用していただくために、施設内の日常清掃及び定期清掃業務を委託し環境衛生の維持に努めようとするもの。
					組合債		
	一般財源	10,221					
	計	10,221					
	14	臨時	空調機等改修工事	15,976	国・県補助金		当施設は供用開始から24年目を迎え、来場者に快適に施設を使用していただけたらという、耐用年数に基づき計画的に空調機器の改修工事をしようとするもので、令和4年度では、中央監視システム機器の耐用年数や不具合による更新及び来場者から要望の多い、式場ごとの温度調整に対応できるよう、2系統への分割改修を予定している。
					組合債		
					一般財源	15,976	
	17	14	経常	火葬炉設備更新工事	17,072	国・県補助金	
組合債							
一般財源						17,072	
17		臨時	遺体保冷庫購入	3,080	国・県補助金		設備の特性から老朽化による故障で使用できない期間が生じることのないよう、3台ある遺体保冷庫を3年間で計画的に更新しようとするもので、令和4年度は3年計画の最終年度である。
					組合債		
					一般財源	3,080	
計	3,080						
17	臨時	空気清浄機購入 (火葬場・斎場用備品)	346	国・県補助金		来場者に安心して施設を使用していただくために、感染症対策として、待合室に、空気清浄機を設置しようとするもの。(式場等用は令和3年度予算で購入予定。)	
				組合債			
				一般財源	346		
計	346						

令和4年度水道事業会計予算概要

[業務量の見込み]

項目	令和4年度	令和3年度	増減	増減率 (%)	
1. 給水戸数	64,226 戸	63,755 戸	471 戸	0.7	
2. 給水人口	139,608 人	140,102 人	△ 494 人	△ 0.4	
3. 年間総給水量	19,008,000 m ³	18,906,000 m ³	102,000 m ³	0.5	
内訳	(1) 受水	15,320,270 m ³	15,218,320 m ³	101,950 m ³	0.7
	(2) 地下水	3,687,730 m ³	3,687,680 m ³	50 m ³	0.0
4. 一日平均給水量	52,077 m ³	51,797 m ³	280 m ³	0.5	

1. 水道事業収益及び費用について (税込み)

(水道事業収益)

水道事業収益は、前年度当初予算額に対して20,573千円、0.4%増の5,033,687千円を計上。

1 項営業収益は、前年度当初予算額に対して25,352千円、0.6%増の3,981,643千円で、その内訳として、1 目給水収益は、営業用、工場用の使用水量の増加を見込み、25,193千円増の3,965,981千円を計上。

2 目受託工事収益は、前年度と同額の1,100千円を計上し、3 目その他営業収益は、手数料及び雑収益として159千円増の14,562千円を計上。

次に、2 項営業外収益は、前年度当初予算額に対して4,779千円、0.5%減の1,052,041千円で、その内訳として、2 目給水申込納付金は新規申込件数の減少により1,508千円減の110,630千円を計上。

3 目市町村負担金は、高料金対策補助金として前年度と同額の402,900千円を計上し、4 目県補助金は、千葉県市町村水道総合対策事業助成要綱に基づく控除を見込み、1,170千円減の380,579千円を計上。

5 目長期前受金戻入は、補助金・負担金等により取得した資産に係る減価償却費見合い分を収益化したもので、2,050千円減の156,364千円を計上。

6 目雑収益は、図面複写料金等を見込み、6千円減の1,557千円を計上。

(単位：千円)

款	項目	令和4年度 当初予算額①	令和3年度 当初予算額②	増減額③ ①-②	増減率(%) ③/②×100
1	水道事業収益	5,033,687	5,013,114	20,573	0.4
	1 営業収益	3,981,643	3,956,291	25,352	0.6
	1 給水収益	3,965,981	3,940,788	25,193	0.6
	2 受託工事収益	1,100	1,100	0	0.0
	3 その他営業収益	14,562	14,403	159	1.1
	2 営業外収益	1,052,041	1,056,820	△ 4,779	△ 0.5
	1 受取利息及び配当金	11	56	△ 45	△ 80.4
	2 給水申込納付金	110,630	112,138	△ 1,508	△ 1.3
	3 市町村負担金	402,900	402,900	0	0.0
	4 県補助金	380,579	381,749	△ 1,170	△ 0.3
	5 長期前受金戻入	156,364	158,414	△ 2,050	△ 1.3
	6 雑収益	1,557	1,563	△ 6	△ 0.4
3	特別利益	3	3	0	0.0

(水道事業費用)

水道事業費用は、前年度当初予算額に対して44,721千円、0.9%増の4,832,538千円を計上。

1項営業費用は、前年度当初予算額に対して55,311千円、1.2%増の4,606,474千円で、その内訳として、1目原水及び浄水費は、67,200千円増の2,783,613千円を計上。そのうち、九十九里地域水道企業団へ支払う受水費は、基本料金算定に係る基本水量削減率の変更等により、66,636千円増の2,495,247千円を計上。

2目配水及び給水費は、主に漏水修理工事等の給水施設の維持管理に係る経費で、2,208千円増の398,165千円を計上。

3目受託工事費は、前年度と同額の1,100千円を計上。

4目業務費は、主に水道料金の検針及び集金に係る経費で、水道料金等徴収業務委託費の減少により5,716千円減の280,463千円を計上。

5目総係費は、人件費等の減少により、363千円減の150,094千円を計上。

6目減価償却費は、配水管等の有形固定資産を定額法で算出し、7,493千円減の961,420千円を計上。

次に2項営業外費用は、前年度当初予算額に対して10,590千円、4.7%減の216,061千円で、その内訳として1目支払利息及び企業債取扱諸費は、14,233千円減の159,794千円を計上。

2目消費税及び地方消費税は、仮受消費税から仮払消費税を控除した納税額で、3,643千円増の55,744千円を計上。

4項予備費は、施設の応急修繕や災害に伴う復旧費用として、10,000千円を計上。

(単位：千円)

款	項	目	区 分	令和4年度 当初予算額①	令和3年度 当初予算額②	増減額③ ①-②	増減率(%) ③/②×100
1			水道事業費用	4,832,538	4,787,817	44,721	0.9
	1		営業費用	4,606,474	4,551,163	55,311	1.2
		1	原水及び浄水費	2,783,613	2,716,413	67,200	2.5
			受水費	2,495,247	2,428,611	66,636	2.7
		2	配水及び給水費	398,165	395,957	2,208	0.6
		3	受託工事費	1,100	1,100	0	0.0
		4	業務費	280,463	286,179	△ 5,716	△ 2.0
		5	総係費	150,094	150,457	△ 363	△ 0.2
		6	減価償却費	961,420	968,913	△ 7,493	△ 0.8
		7	資産減耗費	21,617	22,142	△ 525	△ 2.4
		8	その他営業費用	10,002	10,002	0	0.0
	2		営業外費用	216,061	226,651	△ 10,590	△ 4.7
		1	支払利息及び企業債取扱諸費	159,794	174,027	△ 14,233	△ 8.2
		2	消費税及び地方消費税	55,744	52,101	3,643	7.0
		3	雑支出	523	523	0	0.0
	3		特別損失	3	3	0	0.0
	4		予備費	10,000	10,000	0	0.0

予定損益計算書について

(単位：千円)

区 分	予算額 (税込み額) ①	消費税等相当額 ②	消費税等納付額 ③	当年度純利益 ④=①-(②+③)
水道事業収益(A)	5,033,687	370,653		4,663,034
水道事業費用(B)	4,832,538	243,922	55,744	4,532,872
差 額(A)-(B)	201,149	126,731	△ 55,744	130,162

(単位：千円)

区 分	令和4年度 当初予算額①	令和3年度 当初予算額②	増減額③ ①-②	増減率(%) ③/②×100
当年度純利益	130,162	146,797	△ 16,635	△ 11.3

2. 資本的収入及び支出について（税込み）

（資本的収入）

資本的収入は、前年度当初予算額に対して202,214千円、28.9%増の901,186千円を計上。

1 項企業債 1 目企業債は、配水管更新工事等の建設改良事業の財源として、前年度当初予算額に対して64,000千円、11.0%増の645,000千円を計上。

2 項国庫補助金 1 目国庫補助金は、重要給水施設配水管耐震化事業の財源として、千葉県生活基盤施設耐震化等交付金により、22,807千円、82.4%増の50,473千円を計上。

3 項負担金 1 目負担金は、前年度当初予算額に対して113,057千円、131.0%増の199,347千円を計上し、4 項雑収入 1 目雑入は、負担金工事に係る設計手数料によるもので、前年度当初予算額に対して2,350千円、58.5%増の6,366千円を計上。

（単位：千円）

款 項 目	令和4年度 当初予算額①	令和3年度 当初予算額②	増減額③ ①-②	増減率(%) ③/②×100
1 資本的収入	901,186	698,972	202,214	28.9
1 企業債	645,000	581,000	64,000	11.0
1 企業債	645,000	581,000	64,000	11.0
2 国庫補助金	50,473	27,666	22,807	82.4
1 国庫補助金	50,473	27,666	22,807	82.4
3 負担金	199,347	86,290	113,057	131.0
1 負担金	199,347	86,290	113,057	131.0
4 雑収入	6,366	4,016	2,350	58.5
1 雑入	6,366	4,016	2,350	58.5

（資本的支出）

資本的支出は、前年度当初予算額に対して256,662千円、14.1%増の2,071,291千円を計上。

1 項建設改良費は、前年度当初予算額に対して225,568千円、22.3%増の1,236,121千円で、その内訳として1 目消火栓工事費は、消火栓設置工事の増加により5,037千円増の14,487千円を計上。

2 目建設事務費は、配水管設計業務委託等の増加により21,932千円増の70,825千円を計上。

3 目原水施設費は、取水浄水施設更新等に係る費用として、老朽化した浄水場ろ過機やポンプ設備の制御盤更新工事等により、16,283千円減の98,200千円を計上。

4 目配水施設費は、配水施設更新等に係る費用として、老朽化した配水管布設替え工事や加圧ポンプ制御盤更新工事等の増加により、211,297千円増の1,035,572千円を計上。

5 目営業設備費は、深井戸用水中モーターポンプや揚水管購入等により447千円減の13,005千円を計上。

6 目用地取得費は、水運用の見直しに伴う加圧施設建設用地購入により、4,032千円を計上。

次に2 項企業債償還金 1 目企業債償還金は、前年度当初予算額に対して31,094千円、3.9%増の835,170千円を計上。

（単位：千円）

款 項 目	令和4年度 当初予算額①	令和3年度 当初予算額②	増減額③ ①-②	増減率(%) ③/②×100
1 資本的支出	2,071,291	1,814,629	256,662	14.1
1 建設改良費	1,236,121	1,010,553	225,568	22.3
1 消火栓工事費	14,487	9,450	5,037	53.3
2 建設事務費	70,825	48,893	21,932	44.9
3 原水施設費	98,200	114,483	△ 16,283	△ 14.2
4 配水施設費	1,035,572	824,275	211,297	25.6
5 営業設備費	13,005	13,452	△ 447	△ 3.3
6 用地取得費	4,032	—	4,032	皆増
2 企業債償還金	835,170	804,076	31,094	3.9
1 企業債償還金	835,170	804,076	31,094	3.9

資本的収入額が資本的支出額に不足する額1,170,105千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額及び当年度分損益勘定留保資金等で補てんするもの。

主 要 事 業

1	消火栓工事費	
	・ 地下式消火栓設置工事（10栓）	14,487 千円
2	建設事務費	
	・ 配水管布設替え設計業務委託（3件）	36,421 千円
	・ 管網図修正業務委託	3,938 千円
3	原水施設費	
	・ 制御盤更新工事（山之郷浄水場・皿木浄水場）	15,400 千円
	・ ポンプ設備更新工事（皿木浄水場 他）	12,980 千円
	・ 取水井情報伝送装置更新工事（山之郷系・皿木系取水井）	12,760 千円
	・ 無停電電源装置更新工事（山之郷浄水場 他）	12,100 千円
	・ 受変電設備更新工事（皿木浄水場）	9,900 千円
4	配水施設費	
	・ 配水管（重要給水施設配水管）布設替え工事（L=1,090m）	217,382 千円
	・ 配水管（経年管）布設替え工事（L=4,115m）	449,345 千円
	・ 河川改修事業等に伴う配水管移設工事（L=1,740m）	160,958 千円
	・ 道路改良等に伴う配水管布設替え工事（L=1,259m）	157,361 千円
	・ 加圧ポンプ設備更新工事（大村加圧ポンプ場）	8,635 千円

令和4年度病院事業会計予算概要

〔業務量の見込み〕

項	目	令和4年度	令和3年度	増 減	増減率(%)
1. 病床数		180 床	180 床	0 床	0.0
2. 年間患者数	入院 (年延)	36,500 人	36,500 人	0 人	0.0
	診療日数	365 日	365 日	0 日	
	1日平均	100 人	100 人	0 人	
	外来 (年延)	85,050 人	79,860 人	5,190 人	6.5
	診療日数	243 日	242 日	1 日	
	1日平均	350 人	330 人	20 人	

1. 病院事業収益及び費用について(税込み)

(病院事業収益)

病院事業収益は、前年度当初予算額に対して178,681千円、5.6%増の3,385,114千円を計上。

1 項医業収益は、前年度当初予算額に対して249,047千円、10.1%増の2,715,444千円で、その内訳として、1 目入院収益は、1 日平均患者数を100人、1 人1 日当りの診療単価を43,500円、診療日数を365日と見込み、146,000千円増の1,587,750千円を計上。

2 目外来収益は、1 日平均患者数を350人、1 人1 日当りの診療単価を9,500円、診療日数を243日と見込み、69,270千円増の807,975千円を計上。

3 目その他医業収益は、室料差額収益、健康診断等の公衆衛生活動収益及び人間ドック等の医療相談収益等で、22,956千円増の156,898千円を計上。

4 目市町村負担金は、救急医療に要する経費で10,821千円増の162,821千円を計上。

次に、2 項医業外収益は、前年度当初予算額に対して70,366千円、9.5%減の669,669千円で、その内訳として2 目市町村負担金は、高度医療及び小児医療等に要する構成市町村からの負担金で69,002千円減の550,781千円を計上。

3 目補助金は、県の救急基幹センター運営費補助金等で、前年度当初予算額と同額の9,138千円を計上。

4 目長期前受金戻入は、補助金・負担金等により取得した資産に係る減価償却費見合い分を収益化したもので、1,933千円減の78,950千円を計上。

5 目その他医業外収益は、自動販売機の売上手数料や他医療機関への医師派遣料等で、1,369千円増の19,598千円を計上。

6 目売店収益は、800千円減の11,200千円を計上。

(単位:千円)

款	項	目	区分	令和4年度 当初予算額①	令和3年度 当初予算額②	増減額③ ①-②	増減率(%) ③/②×100
1			病院事業収益	3,385,114	3,206,433	178,681	5.6
	1		医業収益	2,715,444	2,466,397	249,047	10.1
		1	入院収益	1,587,750	1,441,750	146,000	10.1
		2	外来収益	807,975	738,705	69,270	9.4
		3	その他医業収益	156,898	133,942	22,956	17.1
		4	市町村負担金	162,821	152,000	10,821	7.1
	2		医業外収益	669,669	740,035	△ 70,366	△ 9.5
		1	受取利息配当金	1	1	0	0.0
		2	市町村負担金	550,781	619,783	△ 69,002	△ 11.1
		3	補助金	9,138	9,138	0	0.0
		4	長期前受金戻入	78,950	80,883	△ 1,933	△ 2.4
		5	その他医業外収益	19,598	18,229	1,369	7.5
		6	売店収益	11,200	12,000	△ 800	△ 6.7
		7	消費税及び地方消費税 還付金	1	1	0	0.0
	3		特別利益	1	1	0	0.0
		1	その他特別利益	1	1	0	0.0

(病院事業費用)

病院事業費用は、前年度当初予算額に対して120,914千円、3.8%増の3,324,319千円を計上。

1 項医業費用は、前年度当初予算額に対して124,041千円、3.9%増の3,287,144千円で、その内訳として、1 目給与費は、74,980千円増の2,083,737千円を計上。

2 目材料費は、医薬品及び診療材料費等で、10,005千円増の522,212千円を計上。

3 目経費は、光熱水費、修繕費及び委託料等で、49,449千円増の532,941千円を計上。

4 目減価償却費は、有形固定資産を定額法により算出したもので、11,143千円減の133,034千円を計上。

5 目資産減耗費は、前年度当初予算額と同額の5,470千円を計上。

6 目研究研修費は、750千円増の9,750千円を計上。

2 項医業外費用は、前年度当初予算額に対して3,127千円、7.8%減の37,174千円で、その内訳として1 目支払利息及び企業債取扱諸費は、153千円減の5,346千円を計上。

2 目売店費用は、300千円減の8,200千円を計上。

3 目消費税及び地方消費税は、納税額で3,570千円減の7,600千円を計上。

4 目雑支出は、修学資金貸付金返還債務の免除等で前年度当初予算額と同額の9,601千円を計上。

5 目長期前払消費税勘定償却は、896千円増の6,427千円を計上。

(単位:千円)

款	項	目	区 分	令和4年度 当初予算額①	令和3年度 当初予算額②	増減額③ ①-②	増減率(%) ③/②×100
1			病院事業費用	3,324,319	3,203,405	120,914	3.8
	1		医業費用	3,287,144	3,163,103	124,041	3.9
		1	給与費	2,083,737	2,008,757	74,980	3.7
		2	材料費	522,212	512,207	10,005	2.0
		3	経費	532,941	483,492	49,449	10.2
		4	減価償却費	133,034	144,177	△ 11,143	△ 7.7
		5	資産減耗費	5,470	5,470	0	0.0
		6	研究研修費	9,750	9,000	750	8.3
	2		医業外費用	37,174	40,301	△ 3,127	△ 7.8
		1	支払利息及び企業債取扱諸費	5,346	5,499	△ 153	△ 2.8
		2	売店費用	8,200	8,500	△ 300	△ 3.5
		3	消費税及び地方消費税	7,600	11,170	△ 3,570	△ 32.0
		4	雑支出	9,601	9,601	0	0.0
		5	長期前払消費税勘定償却	6,427	5,531	896	16.2
	3		特別損失	1	1	0	0.0
		1	その他特別損失	1	1	0	0.0

(単位:千円)

区 分	令和4年度 当初予算額①	令和3年度 当初予算額②	増減額③ ①-②	増減率(%) ③/②×100
経 常 収 支	60,795	3,028	57,767	1907.8
当 期 純 損 益	60,795	3,028	57,767	1907.8

2. 資本的収入及び支出について(税込み)

(資本的収入)

資本的収入は、前年度当初予算額に対して577,037千円、454.6%増の703,972千円を計上。

1項企業債1目企業債は、電子カルテシステム更新やB棟実施設計分として、前年度当初予算額に対して493,900千円、449.0%増の603,900千円を計上。

2項市町村負担金1目市町村負担金は、企業債元金償還金に要する経費とし、繰出基準に基づく市町村からの負担金で、前年度当初予算額に対して9,804千円、57.9%増の26,738千円を計上。

3項国県補助金1目国県補助金は、電子カルテシステム更新に係る国保特別調整交付金等で、73,333千円を計上。

4項修学資金貸付金返還金1目修学資金貸付金返還金は、項建てとして1千円を計上。

(単位:千円)

款	項	目	区 分	令和4年度 当初予算額①	令和3年度 当初予算額②	増減額③ ①-②	増減率(%) ③/②×100
1	資本的収入			703,972	126,935	577,037	454.6
	1	企業債		603,900	110,000	493,900	449.0
		1	企業債	603,900	110,000	493,900	449.0
	2	市町村負担金		26,738	16,934	9,804	57.9
		1	市町村負担金	26,738	16,934	9,804	57.9
	3	国県補助金		73,333	0	73,333	皆増
		1	国県補助金	73,333	0	73,333	皆増
	4	修学資金貸付金返還金		1	1	0	0.0
		1	修学資金貸付金返還金	1	1	0	0.0

(資本的支出)

資本的支出は、前年度当初予算額に対して586,996千円、398.1%増の734,463千円を計上。

1項建設改良費は、前年度当初予算額に対して567,387千円、515.8%増の677,387千円で、その内訳として、1目資産購入費は、電子カルテシステム更新や医療機器整備分として、430,686千円増の514,686千円を計上。

2目改修工事費は、B棟実施設計やC棟屋上防水工事分として、136,701千円増の162,701千円を計上。

2項企業債償還金1目企業債償還金は、前年度当初予算額に対して19,609千円、57.9%増の53,476千円を計上。

3項投資1目その他投資は、前年度当初予算額と同額の3,600千円を計上。これは、看護師確保のための修学資金貸付金によるもの。

(単位:千円)

款	項	目	区 分	令和4年度 当初予算額①	令和3年度 当初予算額②	増減額③ ①-②	増減率(%) ③/②×100
1	資本的支出			734,463	147,467	586,996	398.1
	1	建設改良費		677,387	110,000	567,387	515.8
		1	資産購入費	514,686	84,000	430,686	512.7
		2	改修工事費	162,701	26,000	136,701	525.8
	2	企業債償還金		53,476	33,867	19,609	57.9
		1	企業債償還金	53,476	33,867	19,609	57.9
	3	投資		3,600	3,600	0	0.0
		1	その他投資	3,600	3,600	0	0.0

資本的収入額が資本的支出額に不足する額30,491千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額及び過年度分損益勘定留保資金等で補てんするもの。